

「地域と共生した」再エネの大量導入に向けて

- **2030年の再エネ比率36~38%と2050年CN**に向けて、**事業規律強化**を行った上で、**「地域と共生した」再エネ導入**をS+3Eを前提に実現。

電源	適地への最大限の導入	<ul style="list-style-type: none"> ● 住宅等の屋根、公共施設、空港、工場・倉庫等への太陽光拡大。 ● 改正温対法により各自治体が指定する促進区域等での再エネ導入 ● 再エネ海域利用法の入札見直し等による洋上風力の早期導入
	既存再エネの有効活用	<ul style="list-style-type: none"> ● 既設再エネへの蓄電設置促進や、長期電源化に向けた増出力・長期運転促進
	再エネの市場電源化／自立化	<ul style="list-style-type: none"> ● 4月から制度開始したFIP制度の活用や、需要側と発電側が一体となった再エネ導入（PPA）による新規開発
系統	再エネ適地等を踏まえた系統整備	<ul style="list-style-type: none"> ● 海底直流送電の検討加速化による風力発電等の早期導入 ● マスタープランの策定を踏まえたプッシュ型の計画的な系統形成
	系統運用の高度化	<ul style="list-style-type: none"> ● ノンファーム型接続による既存系統への最大限の再エネ導入
産業化	再エネ分野での産業・人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ● 浮体式洋上風力、次世代型太陽電池（ペロブスカイト）等について、スピーディーに課題を解決し、市場獲得に向けた企業育成・生産体制を構築 ● 洋上風力や太陽光のサプライチェーン高度化を支える人材育成